

## ご挨拶

田村 重彰

10年後の2025年にピークを迎えることとなる超高齢社会に向けて、地域包括ケアシステム構築への動きが急がれてきております。福岡市東区医師会は平成27年の今年、創立40周年を迎えることとなりますが、常に会員相互の顔の見える関係づくりを基礎とした病病・病診・診診連携が行われてきており、地域完結型医療ネットワークが構築されてきているように思います。

東区においては以前より高齢者サービス調整会議「在宅医療部会」の活動があり、行政との密な連携の下に在宅医療に関わる多職種による関係づくり行われてきておりました。また、福岡東在宅ケアネットワークにおいては、多職種の個人によるメーリングリストを使った情報交換が行われ、現在は一般市民へも公開されているホームページの開設による情報の共有もおこなわれてきております。年2回の症例検討会の開催、そして平成26年度には市民啓発のための在宅療養シンポジウムが開催され200名を超える多くの方々の参加がありましたが、このような25年度からの地域医療再生交付金を活用した取り組み・事業は、引き続き実行される予定です。また27年1月からの新しい財政支援制度である基金による在宅医療連携拠点整備事業では、福岡市医師会においては各区に在宅医療相談窓口が設けられることとなり、医療機関や介護事業所などからの在宅医療にかかわる相談対応や情報提供の業務をおこなっています。また、在宅医療機器整備事業については、まずはシリンジポンプ2台を用意し共同利用することとしています。さらに、在宅医師同行訪問事業にもこの基金は活用できますので、在宅医療に関わる医師の底辺拡大に繋がるのではないかと考えています。

現時点で、福岡市で在宅医療を受けている高齢者は3500人であり、その数は2025年には1.9倍、2040年のピーク時には2.8倍に達すると言われております。今後も、急増してゆくこととなる高齢者の、住み慣れた地域での安心な暮らしをしっかりと支えてゆくには、かかりつけ医の在宅への取り組みが望まれており、また、その取り組みを後方支援していただく基幹病院のお力が必要です。現在の福岡東在宅ケアネットワークの大きな傘の下に、今後はより小さな地域（2から3の圏域・中学校区）における医療・介護の緊密な関係づくり、そしてそれに加えて、生活支援を含めた多くの方々による地域の実情に応じた連携が行われていければ良いと思います。在宅医療に関わっている多職種の皆様のご理解・ご協力を今後とも宜しくお願い致します。

(平成26年6月)